

## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 誠建設工業

上場取引所 東

コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,369	0.6	183	1.6	194	2.7	131	2.0
2022年3月期第3四半期	2,382	24.2	186	134.6	189	107.3	129	105.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 170百万円 (68.0%) 2022年3月期第3四半期 101百万円 (40.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	65.46	
2022年3月期第3四半期	64.17	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	5,450	3,717	68.2	1,847.76
2022年3月期	5,873	3,597	61.2	1,788.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,717百万円 2022年3月期 3,597百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,277	4.3	261	24.3	271	27.9	184	27.1	91.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、本日(2023年2月10日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,012,000 株	2022年3月期	2,012,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	215 株	2022年3月期	215 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,011,785 株	2022年3月期3Q	2,011,821 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限緩和や見直しが進む一方、ウクライナ情勢の長期化により世界的な金融引き締めが続く中、急速な円安の影響から原材料の価格高騰や供給不足など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしましたが、前述のとおり、原材料の価格高騰や供給不足などから建築コストの高止まりが懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の経営成績は、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行いました。売上高は2,369百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し13百万円（前年同期比0.6%）の減収となりました。利益に関しましては、営業利益183百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益194百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円減少いたしました。

流動資産は4,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。これは、受取手形・完成工事未収入金が225百万円、販売用不動産が102百万円、未成工事支出金が188百万円増加し、現金及び預金が958百万円、仕掛販売用不動産が17百万円減少したことなどによります。

固定資産は1,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が46百万円増加し、建物及び構築物が5百万円減少したことなどによります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少いたしました。

流動負債は825百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金が81百万円、短期借入金が36百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が406百万円、未払法人税等が14百万円、賞与引当金が3百万円減少したことなどによります。

固定負債は907百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が10百万円増加し、長期借入金が236百万円減少したことによります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益131百万円の計上、その他有価証券評価差額金が38百万円増加、配当金の支払額50百万円によります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）を現時点で入手可能な情報等に基づいて算定いたしました。詳細は本日（2023年2月10日）公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,242,659	1,283,840
受取手形・完成工事未収入金	275,103	500,868
販売用不動産	289,145	392,115
仕掛販売用不動産	1,851,834	1,834,473
未成工事支出金	82,739	271,663
その他	69,335	62,869
流動資産合計	4,810,816	4,345,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	65,798	60,412
土地	640,990	640,990
その他(純額)	4,674	5,388
有形固定資産合計	711,463	706,791
無形固定資産		
ソフトウェア	83	—
のれん	1,518	1,138
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	1,729	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	310,835	357,176
繰延税金資産	5,437	5,849
その他	32,813	33,179
投資その他の資産合計	349,086	396,205
固定資産合計	1,062,279	1,104,263
資産合計	5,873,096	5,450,094
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	270,447	351,909
短期借入金	—	36,000
1年内返済予定の長期借入金	777,367	370,585
未払法人税等	45,463	30,973
賞与引当金	4,448	1,168
その他	44,147	34,488
流動負債合計	1,141,874	825,125
固定負債		
長期借入金	1,121,314	884,781
繰延税金負債	12,779	22,896
固定負債合計	1,134,093	907,677
負債合計	2,275,968	1,732,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,635,076	2,716,473
自己株式	△141	△141
株主資本合計	3,531,494	3,612,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,633	104,400
その他の包括利益累計額合計	65,633	104,400
純資産合計	3,597,128	3,717,292
負債純資産合計	5,873,096	5,450,094

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,382,473	2,369,201
売上原価	1,942,757	1,927,724
売上総利益	439,716	441,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	42,499	43,582
給料及び手当	53,529	54,548
賞与引当金繰入額	584	626
法定福利費	13,705	14,469
販売手数料	26,840	28,336
広告宣伝費	18,145	17,165
租税公課	29,824	31,680
支払手数料	38,842	42,043
減価償却費	3,466	4,360
のれん償却額	379	379
その他	25,027	20,386
販売費及び一般管理費合計	252,846	257,580
営業利益	186,869	183,895
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	8,225	10,519
助成金収入	900	5,000
雑収入	5,404	3,510
営業外収益合計	14,542	19,041
営業外費用		
支払利息	11,884	8,261
営業外費用合計	11,884	8,261
経常利益	189,527	194,675
税金等調整前四半期純利益	189,527	194,675
法人税、住民税及び事業税	59,681	60,651
法人税等調整額	745	2,332
法人税等合計	60,426	62,984
四半期純利益	129,100	131,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,100	131,691

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	129,100	131,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,624	38,767
その他の包括利益合計	△27,624	38,767
四半期包括利益	101,476	170,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,476	170,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。